



市議会だより



市議会だより

議会 日誌

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|-----------------------|--|----------------------|-----------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----|-------------------------|-----------------------|--------------------------|------------------------|--|
| 22日 | 2019年11月28日 | 15日 | 14日 | 13日 | 12日 | 11日 | 8日 | 5日 | 1日 | 12月 | 28日 | 27日 | 22日 | 21日 | 11月 | |
| 定例会 | まちづくり調査特別委員会 全員協議会 | 議会広報委員会 教育民生常任委員会 議会運営委員会 全員協議会 | 建設経済常任委員会 総務常任委員会 | 行財政改革調査特別委員会 全員協議会 | 定例会（一般質問） 議会運営委員会 定例会（一般質問） 全員協議会 | 定例会（一般質問） 議会広報委員会 | 議会広報委員会 教育民生常任委員会 定例会 | 議会運営委員会 教育民生常任委員会 定例会 | 議会運営委員会 教育民生常任委員会 定例会 | 議会運営委員会 教育民生常任委員会 定例会 | | 行財政改革調査特別委員会 議会運営委員会 | 三観広域行政組合議会 議会運営委員会 | 建設経済常任委員会 防災対策調査特別委員会 | 教育民生常任委員会 建設経済常任委員会 | |

市議会だより

防災対策調査

特別委員会研修

11月6日

兵庫県淡路市・淡路広域消防事務組合

防災行政無線整備の先進地である淡路市では、合併した5地区のうち従来から防災行政無線がアナログ方式で整備されていた地区については、既存の設備を利用し、整備されていなかった地区では、新たにデジタル方式を採用し、戸別受信機を各世帯に配備した。

そして将来的にはデジタル方式への一本化を計画していることだが、財政的な側面から見ると、受信機の負担額が大きく期間は未定である。

淡路広域消防事務組合では、通信司令施設の研修を行い、119番通報により災害場所を特定する発信地表示システムを、兵庫県でも半分の消防本部が導入しているとのことである。災害場所確定までに要する時間を短縮するのが狙いであり、その確率は約8割とのことである。

導入後は、時間短縮が可能となり、被害の軽減と救命率の向上に寄与している先進事例である。



〔淡路広域消防事務組合〕

防災対策調査

特別委員会研修

11月13日～15日

静岡県沼津市・焼津市

沼津市では、昭和55年より東海地震対策を市の重要課題として位置づけ、各種対策事業を実施している。

中でも防災資機材は、防災センターや55箇所の防災倉庫に分散し、発電機・仮設トイレ・非常食等28品目が備蓄されている。

また、自主防災組織の結成率は99パーセントであり、これを対象に年間延べ61回の研修会を開催し、9千人が参加している。

その他、市民の防災意識の高揚と防災関係機関の連携強化を目的にした総合防災訓練や津波避難訓練が毎年実施され、多数の市民が参加し、日頃から地震発

生時の被害の軽減に努めている。

焼津市は、昭和51年に津波を想定した「地震防災訓練」を実施し、その3年後には、市内全域で自主防災組織の結成を完了したという、防災対策の先進地である。

非常食は、全市民の3日分に相当する32万食が消防防災センターや市内43箇所に分散備蓄されており、医薬材料も必需品が多数備蓄されている。

防災行政無線は地震計と連動し、地震発生時には即座に通報を市民に流せるシステムを採用し、津波警報等の通報も同様に行えるようになっていく。

両市とも、昭和51年の「東海地震説」発表以来、多岐にわたる対策を実施しており、今後本格的に地震対策を講じていく三豊市にとって大変参考となる研修であった。



〔焼津市消防防災センター〕

三豊市議会だよりの発行・編集は

三豊市議会・議会広報委員会

〒769-1593 三豊市豊中町本山甲201-1 62-1135